



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 カドカワ株式会社
 コード番号 9468 URL <http://info.kadokawadwango.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 量生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 眞樹 TEL 03-3549-6370
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,717	2.4	8,419	△7.7	7,407	△27.3	5,767	△15.8
28年3月期	200,945	—	9,124	—	10,189	—	6,845	—

(注) 包括利益 29年3月期 7,560百万円 (12.8%) 28年3月期 6,704百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.03	—	5.4	3.3	4.1
28年3月期	99.12	—	6.6	5.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △535百万円 28年3月期 675百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	246,949	111,724	44.5	1,620.10
28年3月期	201,609	104,526	51.4	1,529.43

(参考) 自己資本 29年3月期 109,908百万円 28年3月期 103,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,968	△10,394	37,200	91,140
28年3月期	6,733	△4,673	△8,775	52,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,378	20.2	1.3
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,391	23.5	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.8	

(注) 29年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	212,000	3.1	5,800	△31.1	6,200	△16.3	3,500	△39.3	51.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ebクリエイティブ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	70,892,060株	28年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,051,562株	28年3月期	3,102,205株
③ 期中平均株式数	29年3月期	67,827,510株	28年3月期	69,067,021株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・連結経営成績における平成28年3月期の対前期増減率については、平成27年3月期が平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6ヶ月であるため、記載していません。
- ・当社は、平成29年5月11日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、資本剰余金を原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	20円	20円
配当金総額	1,391百万円	1,391百万円

(注) 純資産減少割合0.012

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、出版から総合メディア企業を目指す㈱KADOKAWAと、ネットとリアル融合を目指すIT企業㈱ドワンゴの創造性を結集し、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとして、世界に類のない企業体への飛躍を目指しております。

日々新たなサービスが生まれ、競争環境が変化するインターネットサービス市場においては、高度な技術力に裏付けされた独創的なコミュニケーションの場を提供し、多様なユーザーニーズにお応えしております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC（ユーザー生成コンテンツ）が広がっていく中、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力等を駆使して魅力あるコンテンツを創造し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

コンテンツのデジタル化が加速する状況下、電子書籍や、アニメを中心とした海外での動画配信は需要が高まっております。高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、海外拠点での拡販や、日本のコンテンツのリアルな体験を提供するインバウンド関連事業など、新たなビジネスの創造をグローバルに図っております。また、デジタルネイティブ世代のニーズを探りながら、新たなインターネットサービスの投入準備を進めております。

既存の出版ビジネスにおいては、書籍を一部単位で高品質かつ低コストにオンデマンド印刷できる製造・物流一体の最新鋭工場（平成32年4月フル稼働予定）を建設して製造原価と返品率を低下させ、絶版を無くすことで価値を長期にわたって保存する、画期的な取り組みを進めております。

当社は、グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。前連結会計年度までのセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、前連結会計年度までの「情報メディア事業」のうちの一部事業については、変更後の「その他」に含めております。

当連結会計年度における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業においては、平成28年4月の「ニコニコ超会議2016」、7月から11月にかけての「ニコニコ町会議2016」、8月の「Animelo Summer Live 2016 刻-TOKI-」、11月の「ニコニコ超パーティー2016」に続いて平成29年2月に「闘会議2017」を開催しました。いずれのイベントも期待通り多くのお客様の来場やインターネット視聴をいただき、ユーザーロイヤリティを高く保つことができました。

ニコニコ動画では、アプリ「（配信専用）ニコニコ生放送」、「niconico ch」をリリースし、スマートフォンユーザーの利便性を高めました。有料の「プレミアム会員」は当連結会計年度末に243万人と前年同期末を下回りましたが、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は59万人に達し、収益を下支えしております。当社グループが開発販売するゲーム制作ツール「RPGツクールMV」による自作ゲームの投稿コミュニティサービス「RPGアツマール」は、平成28年11月のサービス開始からの総プレイ回数が300万回に到達しました。

また、音楽配信サービスのドワンゴジェイピーにおいては、ジャニーズ事務所所属アーティストや、世界的なヒット動画、人気テレビドラマの楽曲の配信が人気を集め、年度を通じて想定を上回る収益を計上しました。

一方、「ニコニコ超会議2016」のコンテンツ制作費が前回は上回ったことや、niconicoリニューアルのためのインフラ再構築、高画質化、HTML5対応の費用が減益要因となりました。

以上の結果、売上高は312億75百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は28億15百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

出版事業においては、紙書籍市場が緩やかに縮小する中、映画「君の名は。」の関連書籍や、「ソードアート・オンライン」、「この素晴らしい世界に祝福を!」、「Re:ゼロから始める異世界生活」等の人気のメディアミックス作品が好調でした。5,000点規模の新刊点数を維持する中で、ヒット作品のジャンルが、従来強みとしていたライトノベル、コミックス、文芸以外に、「プラタモリ」等のノンフィクションや、「角川まんが学習シリーズ 日本の歴史」等の児童書にも広がっております。営業と編集がスムーズに連携する組織体制が定着した結果、需要予測に基づいた生産・出荷が可能となり、返品率の低下と在庫の削減が収益力を強化しました。

雑誌においては、販売や広告売上への減少が続く市場環境に対応するため、不採算雑誌の廃刊・休刊やウェブメディアへの移行などビジネスモデルの転換を図り、赤字が縮小しております。

さらに、電子書籍・電子雑誌においては、市場の成長に加え、効率的なキャンペーンの実施により、好調な業績が続きました。

以上の結果、売上高は1,130億12百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は83億42百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

映像・ゲーム事業においては、映画の配給収入は特に大きな貢献をした「君の名は。」に加え、「貞子 vs 伽耶子」、「沈黙 サイレンス」、「聖の青春」が健闘しました。「ARIA The ORIGINATION」、「ジョーカー・ゲーム」、「ストライクウィッチーズ」等のアニメ作品を中心に映像パッケージソフトの国内販売が堅調に推移し、「文豪ストレイドッグス」、「ハンドシェイカー」、「NEW GAME!」、「幼女戦記」等、海外へのライセンス販売ビジネスが伸張しております。

ゲームにおいては、メディアミックス作品となる「Re:ゼロから始める異世界生活-DEATH OR KISS-」や、「ダンガンロンパ」、「ウィッチャー」等のシリーズタイトルの販売、「DARK SOULSⅢ」のダウンロードコンテンツ販売、ロイヤリティ収入が好調だった一方、ソーシャルゲームタイトルの不振により、利益が想定を下回りました。

以上の結果、売上高は444億2百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は33億12百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入等が含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連の事業開発費用や調査費用もその他事業に計上されており、売上高は202億9百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失（営業損失）は16億35百万円（前期営業損失10億11百万円）となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高2,057億17百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益84億19百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益74億7百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて453億40百万円増加し、2,469億49百万円となりました。長期借入れ等により現金及び預金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加等により投資有価証券が増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて381億42百万円増加し、1,352億24百万円となりました。返品率の低下等に伴い返品引当金が減少した一方で、長期借入金が増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて71億98百万円増加し、1,117億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益73億75百万円の計上等により、119億68百万円の収入（前年同期は67億33百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出等により、103億94百万円の支出（前年同期は46億73百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、372億0百万円の収入（前年同期は87億75百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて385億92百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、連結の範囲の変更に伴う増加額等を含めて911億40百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	50.2%	51.4%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	58.3%	43.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.4年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍	68.9倍	115.3倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間でありま

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化は早く、それに伴い当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから通期業績のみを開示することとしております。

平成30年3月期は、売上高2,120億円、営業利益58億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。詳しくは、当社ホームページ「IR・投資家情報」をご覧ください。

Webサービス事業におきましては、「niconico」が新たなインフラ基盤へ移行したことで、ユーザビリティ向上へ向けた機能強化・拡充等の開発がより迅速に行える環境が整いました。平成30年3月期には、「niconico」の新バージョンとなる「niconico(く)」のリリースを予定しており、通信速度や画質の向上を行うだけでなく、「niconico」ならではの最新機能を搭載いたします。また、スマホ向け新サービスのリリースも予定しております。「ニコニコチャンネル」では、引き続きコンテンツの拡充を進めることで、チャンネル有料会員数の増加を図ってまいります。「ダウンロードジェイピー」ではスマートフォン会員を獲得するために、人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツの拡充等で差別化を行うと同時に、効果的なプロモーションを実施してまいります。また、「ニコニコ超会議」をはじめとする各種イベントを開催するとともに「ニコニコ本社」において期間限定コラボカフェ等、様々な企画を実施し、「niconico」のコンテンツをネットだけでなくリアルな場でユーザーに体感して頂き、引き続きniconicoユーザーの満足度を高めてまいります。

出版事業におきましては、紙の出版市場は縮小傾向にありますが、これまでのIP創出手法に加え、カクヨム等ネット上での原作発掘を強化するなど、強力なIPの創出とメディアミックス展開に努めつつ、きめ細かなマーケティングにより最適な部数を生産することで返品部数を最少化し、収益の最大化を目指してまいります。

電子書籍は、引き続き大きく売上を伸ばしております。当社の電子書籍配信プラットフォームである

「BOOK☆WALKER」では、グループ作品の先行販売や、オリジナル付録といった特典等、独自の付加価値戦略を展開し収益を伸ばしていくとともに、外部サイトへのコンテンツ配信や、dマガジン等の他プラットフォームとの連携強化を行い、更なる収益拡大を目指してまいります。

映像・ゲーム事業におきまして、映像では、映画やアニメを中心に、引き続きメディアミックスを推進するとともに、海外市場における権利販売を強化してまいります。DVD、Blu-ray等のパッケージ市場は縮小傾向にありますが、伸長している映像配信事業にも注力し、引き続き売上を伸ばしてまいります。また、映画製作・配給におきましては、コストやリスクコントロールに注力し、安定した利益を確保していくよう努めてまいります。

ゲームでは、当社グループが開発したシリーズタイトルや、他社からの受託開発、自社優良コンテンツの活用及び優良コンテンツを保有する他社とのソフト企画・開発等を引き続き行ってまいります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりますと考えております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

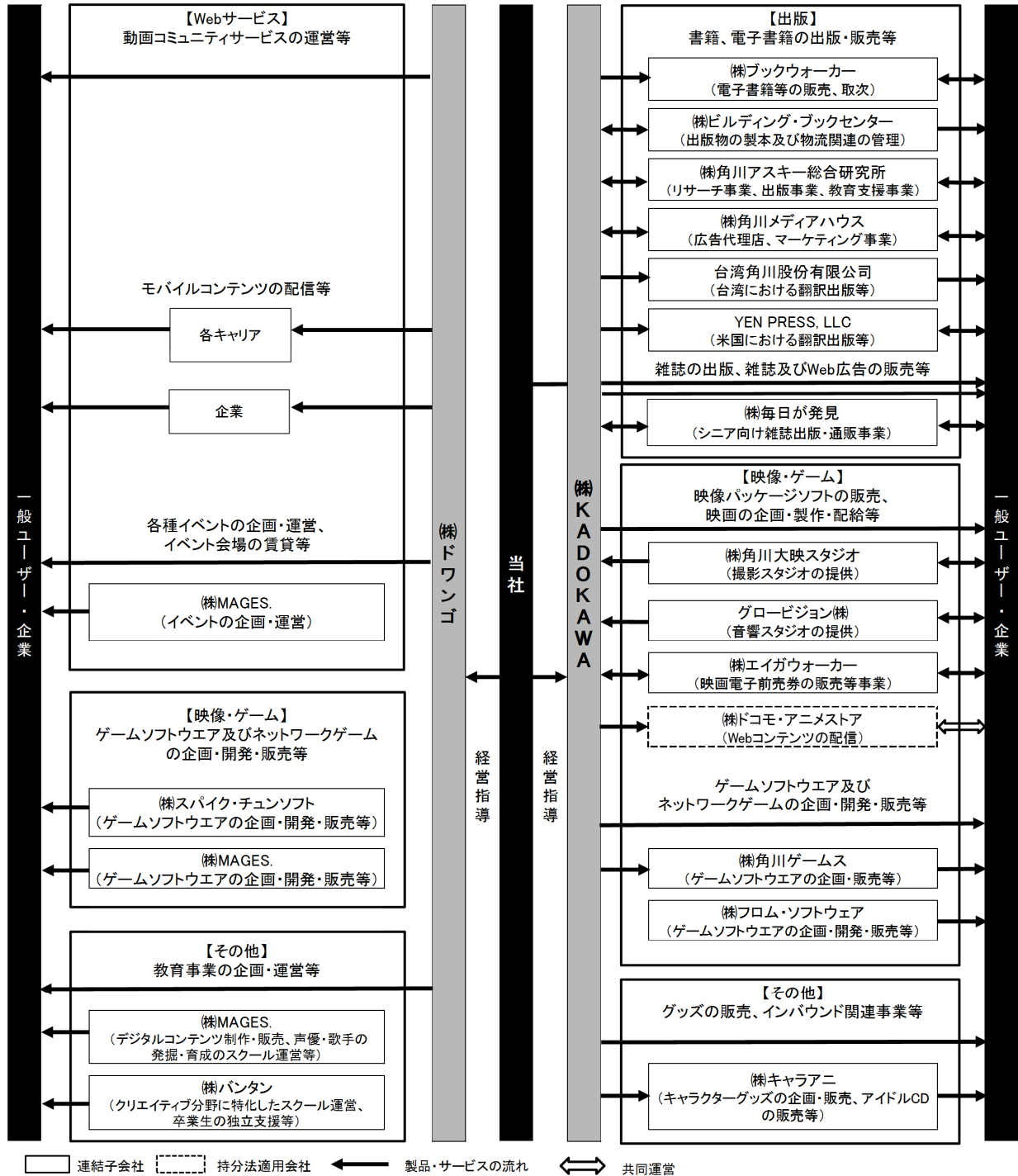
平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましても1株当たり20円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成26年10月1日に㈱ドワンゴと㈱KADOKAWAの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社46社及び持分法適用会社12社から構成されており、Webサービス事業、出版事業、映像・ゲーム事業、その他を事業領域としています。

当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。



当社及び関係会社

事業区分	主な事業内容	主な会社
Webサービス事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.
	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
出版事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ビルディング・ブックセンター、 (株)角川アスキー総合研究所、 (株)角川メディアハウス、 台湾角川股份有限公司、 YEN PRESS, LLC
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー
	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等	当社、(株)KADOKAWA、(株)毎日が発見
映像・ゲーム事業	映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給、映像配信権の許諾等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、 (株)エイガウォーカー、 (株)ドコモ・アニメストア*
	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川ゲームス、 (株)スパイク・チュンソフト、 (株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	キャラクターグッズの企画・販売、アイドルCDの販売等	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ
	教育事業の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
	インバウンド事業の企画・運営等	(株)KADOKAWA

*持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,804	105,542
受取手形及び売掛金	43,629	40,207
たな卸資産	16,067	16,829
前払費用	1,524	1,532
繰延税金資産	5,366	5,595
預け金	2,347	2,547
その他	3,167	3,364
貸倒引当金	△1,079	△737
流動資産合計	131,827	174,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,140	15,565
減価償却累計額	△3,700	△4,637
建物及び構築物 (純額)	11,439	10,927
工具、器具及び備品	8,748	10,342
減価償却累計額	△6,176	△7,267
工具、器具及び備品 (純額)	2,572	3,074
土地	19,035	20,275
建設仮勘定	942	976
その他	870	1,072
減価償却累計額	△272	△527
その他 (純額)	598	545
有形固定資産合計	34,587	35,800
無形固定資産		
ソフトウェア	5,080	5,792
のれん	255	925
その他	1,198	1,661
無形固定資産合計	6,534	8,379
投資その他の資産		
投資有価証券	18,347	21,029
退職給付に係る資産	47	55
差入保証金	3,670	3,762
その他	7,233	3,654
貸倒引当金	△640	△613
投資その他の資産合計	28,659	27,889
固定資産合計	69,781	72,068
資産合計	201,609	246,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,798	25,862
短期借入金	36	481
1年内返済予定の長期借入金	2,298	2,158
未払金	6,831	6,823
未払法人税等	1,623	1,801
前受金	8,331	7,538
預り金	3,076	2,617
賞与引当金	2,447	3,262
ポイント引当金	105	90
返品引当金	8,122	7,252
株式給付引当金	70	124
役員株式給付引当金	130	286
その他	2,586	2,858
流動負債合計	61,459	61,159
固定負債		
長期借入金	27,042	64,941
繰延税金負債	3,129	3,977
退職給付に係る負債	3,341	3,331
その他	2,109	1,814
固定負債合計	35,623	74,065
負債合計	97,082	135,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	64,662	63,585
利益剰余金	22,267	27,808
自己株式	△4,896	△4,889
株主資本合計	102,659	107,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△496	1,561
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,590	1,194
退職給付に係る調整累計額	△83	11
その他の包括利益累計額合計	1,020	2,778
非支配株主持分	846	1,816
純資産合計	104,526	111,724
負債純資産合計	201,609	246,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	200,945	205,717
売上原価	141,144	145,676
売上総利益	59,801	60,040
販売費及び一般管理費	50,676	51,621
営業利益	9,124	8,419
営業外収益		
受取利息	82	94
受取配当金	304	230
物品売却益	148	199
持分法による投資利益	675	—
受取保険金	445	17
その他	154	177
営業外収益合計	1,810	719
営業外費用		
支払利息	97	98
持分法による投資損失	—	535
寄付金	392	989
為替差損	242	50
その他	13	57
営業外費用合計	745	1,731
経常利益	10,189	7,407
特別利益		
固定資産売却益	111	—
投資有価証券売却益	321	22
関係会社清算益	106	—
持分変動利益	—	22
特別利益合計	539	44
特別損失		
固定資産売却損	62	—
投資有価証券評価損	129	27
会員権評価損	—	26
その他	24	22
特別損失合計	216	76
税金等調整前当期純利益	10,512	7,375
法人税、住民税及び事業税	2,499	2,259
法人税等調整額	1,059	△625
法人税等合計	3,558	1,634
当期純利益	6,954	5,741
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	108	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	6,845	5,767

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,954	5,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	2,058
土地再評価差額金	10	—
為替換算調整勘定	△77	△229
退職給付に係る調整額	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△104
その他の包括利益合計	△249	1,818
包括利益	6,704	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,606	7,525
非支配株主に係る包括利益	98	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	65,386	16,130	△195	101,946
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			6,845		6,845
自己株式の取得				△6,483	△6,483
自己株式の処分		△19		1,782	1,762
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△726			△726
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△723	6,137	△4,700	713
当期末残高	20,625	64,662	22,267	△4,896	102,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△264	—	1,719	△194	1,260	1,041	104,248
当期変動額							
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							6,845
自己株式の取得							△6,483
自己株式の処分							1,762
連結子会社の増資による持分の増減							22
連結子会社株式の取得による持分の増減							△726
持分法の適用範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	10	△129	110	△239	△194	△434
当期変動額合計	△231	10	△129	110	△239	△194	278
当期末残高	△496	10	1,590	△83	1,020	846	104,526

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	64,662	22,267	△4,896	102,659
当期変動額					
剰余金の配当		△1,378		21	△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				△1,203	△1,203
自己株式の処分		96		1,188	1,284
連結範囲の変動		△34	△226		△261
連結子会社の増資による持分の増減		234			234
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,077	5,540	7	4,470
当期末残高	20,625	63,585	27,808	△4,889	107,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△496	10	1,590	△83	1,020	846	104,526
当期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益							5,767
自己株式の取得							△1,203
自己株式の処分							1,284
連結範囲の変動							△261
連結子会社の増資による持分の増減							234
連結子会社株式の取得による持分の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	—	△395	94	1,757	969	2,727
当期変動額合計	2,058	—	△395	94	1,757	969	7,198
当期末残高	1,561	10	1,194	11	2,778	1,816	111,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,512	7,375
減価償却費	4,619	5,258
のれん償却額	277	219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	125
返品引当金の増減額 (△は減少)	201	△867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405	814
受取利息及び受取配当金	△387	△324
持分法による投資損益 (△は益)	△675	535
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,844	3,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	△47
前受金の増減額 (△は減少)	821	△869
その他	713	△1,450
小計	14,071	13,985
利息及び配当金の受取額	496	449
利息の支払額	△97	△103
事業構造改善費用の支払額	△5,118	—
法人税等の支払額	△2,618	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,733	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,137	△4,560
有形固定資産の取得による支出	△2,171	△3,656
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△2,507
投資有価証券の取得による支出	△453	△439
投資有価証券の売却による収入	2,848	542
出資金の分配による収入	678	418
保険積立金の解約による収入	938	913
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△253	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
その他	128	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673	△10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	447
長期借入れによる収入	—	50,020
長期借入金の返済による支出	△2,258	△12,305
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,329	△83
非支配株主からの払込みによる収入	288	514
自己株式の取得による支出	△6,483	△1,203
自己株式の売却による収入	1,762	1,199
配当金の支払額	△707	△1,378
その他	△82	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,775	37,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,026	38,592
現金及び現金同等物の期首残高	59,201	52,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	329
現金及び現金同等物の期末残高	52,175	91,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

経営統合後から事業戦略を検討してきた結果、当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」から、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Webサービス事業	動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営・会場の賃貸、モバイルコンテンツの配信等
出版事業	書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、雑誌広告・Web広告の販売等
映像・ゲーム事業	映像のパッケージソフト販売・配信、映画の企画・製作・配給、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	32,951	103,810	43,936	20,231	200,929	15	200,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	1,389	347	1,109	3,031	△3,031	—
計	33,136	105,199	44,284	21,340	203,961	△3,015	200,945
セグメント利益又は 損失(△)	4,638	6,282	3,614	△1,011	13,523	△4,399	9,124
セグメント資産	9,662	51,635	46,931	20,348	128,578	73,030	201,609
その他の項目							
減価償却費	1,302	1,850	750	328	4,232	387	4,619
のれんの償却額	271	5	—	—	277	—	277
持分法適用会社への 投資額	—	433	6,174	3	6,610	—	6,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,126	1,541	446	523	3,637	595	4,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,399百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,786百万円、全社費用△6,300百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額73,030百万円は、セグメント間消去△3,963百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額76,994百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	31,020	111,450	43,769	19,465	205,705	12	205,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	1,561	633	744	3,194	△3,194	—
計	31,275	113,012	44,402	20,209	208,899	△3,182	205,717
セグメント利益又は 損失(△)	2,815	8,342	3,312	△1,635	12,835	△4,415	8,419
セグメント資産	9,768	49,007	45,596	22,250	126,622	120,327	246,949
その他の項目							
減価償却費	1,289	2,406	691	401	4,790	468	5,258
のれんの償却額	95	94	29	—	219	—	219
持分法適用会社へ の投資額	—	151	4,967	7	5,125	—	5,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,025	3,843	259	384	6,514	642	7,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,415百万円の内訳は、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,704百万円、全社費用△6,257百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額120,327百万円は、セグメント間消去△2,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額123,050百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
当期末残高	95	160	—	—	—	255

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
当期末残高	—	884	40	—	—	925

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529円43銭	1,620円10銭
1株当たり当期純利益金額	99円12銭	85円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,111千株、当連結会計年度1,759千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度373千株、当連結会計年度1,132千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,845	5,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,845	5,767
期中平均株式数(千株)	69,067	67,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成29年5月25日開催予定の取締役会及び平成29年6月22日開催予定の定時株主総会決議を経て、次のとおり選任及び退任の予定であります。

(1) 代表取締役の変動(予定)

氏名	新役職名	現役職名
佐藤辰男	取締役相談役	代表取締役会長

平成29年5月25日開催予定の取締役会において、代表取締役の変動について内定予定であります。

(2) 取締役候補者(再任)

川上量生	(代表取締役社長に就任予定)
角川歴彦	(取締役会長に就任予定)
佐藤辰男	(取締役相談役に就任予定)
荒木隆司	
松原眞樹	
船津康次	
星野康二	

なお、船津氏、星野氏は社外取締役候補者であり、独立役員に指名するとともに、現在締結している責任限定契約も、引き続き継続する予定であります。

(3) 退任取締役

濱村弘一	(当社執行役員 ゲーム情報ポータル事業本部長 兼 新規事業準備室長(仮称)に就任予定)
夏野剛	(㈱ドワンゴ取締役に就任予定)
小松百合弥	(当社執行役員 管理本部長 兼 (㈱ドワンゴ)取締役CFOに就任予定)
麻生巖	(㈱ドワンゴ取締役(社外)に就任予定)

(4) 就任及び退任予定日

平成29年6月22日開催予定の当社定時株主総会及び総会終了後開催予定の取締役会で正式に決定される予定であります。